



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 いすゞ自動車株式会社
 コード番号 7202 URL <https://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・渉外部長 (氏名) 前田 拓生 TEL 03-5471-1138
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	529,608	61.7	59,336	—	62,189	—	46,429	—
2021年3月期第1四半期	327,446	△35.7	2,187	△95.2	516	△98.8	△9,759	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 65,282百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 298百万円 (△99.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	60.05	—
2021年3月期第1四半期	△13.23	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、各数値へ与える影響は軽微であり、対前年同四半期増減率を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,766,077	1,296,192	40.0
2021年3月期	2,244,970	1,205,013	45.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,107,730百万円 2021年3月期 1,021,782百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500,000	31.0	170,000	77.6	175,000	67.8	110,000	157.6	149.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）UDトラックス株式会社、除外 1社
（注）当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	777,442,069株	2021年3月期	777,442,069株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	882,236株	2021年3月期	39,883,956株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	773,131,672株	2021年3月期1Q	737,541,258株

（注）「②期末自己株式数」には、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を加算しています。「③期中平均株式数」の計算におきましては、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報の概況」をご覧ください。
- ・ 決算説明会資料は2021年8月4日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(企業結合関係)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10
① 地域別販売実績	10
② 海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間において商用車需要は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大影響による落ち込みから特に海外市場において大きく回復し、国内と海外を合わせた総販売台数は、前第1四半期連結累計期間に比べ67,872台（111.5%）増加し128,755台となりました。内訳は、国内販売台数が前第1四半期連結累計期間に比べ352台（2.7%）増加の13,393台、海外販売台数が前第1四半期連結累計期間に比べ67,520台（141.1%）増加の115,362台です。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前第1四半期連結累計期間に比べ43億円（71.9%）増加し104億円となり、エンジン・コンポーネントは、前第1四半期連結累計期間に比べ151億円（61.1%）増加の399億円となりました。また、その他の売上高につきましても、前第1四半期連結累計期間に比べ152億円（15.6%）増加の1,128億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、5,296億円と前第1四半期連結累計期間に比べ2,021億円（61.7%）増加いたしました。内訳は、国内が1,724億円（前第1四半期連結累計期間比3.3%増）、海外が3,571億円（前第1四半期連結累計期間比122.6%増）です。

損益につきましては、需要回復による販売台数の増加や為替環境の好転を受け、営業利益は593億円（前第1四半期連結累計期間は営業利益21億円）、経常利益は621億円（前第1四半期連結累計期間は経常利益5億円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は464億円（前第1四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失97億円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、5,211億円増加の2兆7,660億円となりました。主な要因としましては、UDトラックス株式会社の株式取得に伴い、同社及びその子会社14社を連結の範囲に含めたことなどにより、棚卸資産が1,175億円、土地が818億円、現金及び預金が582億円増加したことや、トヨタ自動車株式の購入及び上場株式時価の上昇により、投資有価証券が689億円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、4,299億円増加の1兆4,698億円となりました。主な要因としましては、有利子負債が3,023億円、仕入債務が705億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、911億円増加の1兆2,961億円となりました。これは主に自己株式の処分により428億円増加したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益464億円を計上したことによります。

自己資本比率は40.0%（前連結会計年度末45.5%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3,023億円増加の6,188億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報の概況

連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※当連結会計年度の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な各国情報を総合し、需要回復が見られる時期を想定し算出しています。また、当連結会計年度の見通しには世界経済の情勢や為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この見通しに全面的に依拠して投資の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,754	463,051
受取手形及び売掛金	287,790	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	301,545
リース債権及びリース投資資産	135,997	184,150
商品及び製品	182,328	258,662
仕掛品	25,207	33,394
原材料及び貯蔵品	80,728	113,802
その他	67,793	83,455
貸倒引当金	△1,253	△1,685
流動資産合計	1,183,346	1,436,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,417	214,908
機械装置及び運搬具（純額）	163,673	170,224
土地	284,836	366,725
リース資産（純額）	4,684	6,572
賃貸用車両（純額）	78,693	80,984
建設仮勘定	28,301	25,156
その他（純額）	28,955	32,913
有形固定資産合計	767,563	897,485
無形固定資産		
のれん	2,018	30,279
その他	16,945	44,487
無形固定資産合計	18,964	74,766
投資その他の資産		
投資有価証券	191,682	260,613
長期貸付金	1,043	1,018
退職給付に係る資産	2,372	2,345
繰延税金資産	43,854	54,078
その他	37,163	40,571
貸倒引当金	△1,020	△1,180
投資その他の資産合計	275,096	357,447
固定資産合計	1,061,623	1,329,699
資産合計	2,244,970	2,766,077

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,540	386,879
電子記録債務	58,382	71,629
短期借入金	52,913	353,033
リース債務	5,918	6,365
未払法人税等	17,507	26,132
未払費用	57,800	77,624
賞与引当金	20,242	31,569
役員賞与引当金	375	412
製品保証引当金	5,921	4,742
預り金	4,353	8,968
その他	71,010	72,633
流動負債合計	623,965	1,039,992
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	193,210	192,680
リース債務	14,518	16,816
繰延税金負債	582	1,259
再評価に係る繰延税金負債	42,135	42,135
メンテナンス引当金	4,432	4,799
役員株式給付引当金	136	223
退職給付に係る負債	89,015	94,769
製品保証引当金	—	5,013
長期預り金	1,647	2,670
その他	20,313	19,525
固定負債合計	415,991	429,892
負債合計	1,039,956	1,469,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	42,599	42,599
利益剰余金	849,673	871,225
自己株式	△54,090	△1,156
株主資本合計	878,826	953,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,942	61,422
繰延ヘッジ損益	△796	△192
土地再評価差額金	83,881	83,881
為替換算調整勘定	7,830	9,691
退職給付に係る調整累計額	△901	△385
その他の包括利益累計額合計	142,955	154,418
非支配株主持分	183,230	188,461
純資産合計	1,205,013	1,296,192
負債純資産合計	2,244,970	2,766,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	327,446	529,608
売上原価	282,116	422,273
売上総利益	45,329	107,335
販売費及び一般管理費	43,142	47,999
営業利益	2,187	59,336
営業外収益		
受取利息	843	787
受取配当金	110	543
持分法による投資利益	182	1,389
為替差益	—	674
その他	628	1,100
営業外収益合計	1,765	4,495
営業外費用		
支払利息	700	559
為替差損	1,247	—
訴訟和解金	21	11
支払補償費	373	—
通貨オプション料	127	68
その他	965	1,002
営業外費用合計	3,436	1,641
経常利益	516	62,189
特別利益		
固定資産売却益	80	154
投資有価証券売却益	—	25
特別利益合計	80	180
特別損失		
固定資産処分損	215	273
減損損失	—	165
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	—	38
新型コロナウイルス感染症に関する損失	3,040	67
特別損失合計	3,256	549
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,659	61,819
法人税等	8,210	7,901
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,870	53,917
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,110	7,487
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,759	46,429

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△10,870	53,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,589	8,439
繰延ヘッジ損益	△247	604
為替換算調整勘定	5,142	△1,592
退職給付に係る調整額	319	530
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,634	3,381
その他の包括利益合計	11,168	11,364
四半期包括利益	298	65,282
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△649	57,892
非支配株主に係る四半期包括利益	947	7,389

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月24日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、2021年4月9日に自己株式39,000,000株を処分しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が10,109百万円、自己株式が52,931百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金が871,225百万円、自己株式が1,156百万円となっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上していた販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しています。また、当社の子会社が代理人として行う取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。さらに有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が1,851百万円、売上原価が660百万円、及び販売費及び一般管理費が1,191百万円それぞれ減少しています。棚卸資産が4,605百万円、及びその他の流動負債が4,605百万円それぞれ増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（企業結合関係）

取得による企業結合

当社は、2021年4月1日付で、UDトラックス株式会社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 UDトラックス株式会社（以下「UD社」）

事業の内容 トラックの開発・生産・輸出・販売、自動車用部品の製造・販売

（2）企業結合を行った主な理由

自動車業界は、100年に一度といわれる大変革期に直面しており、特に商用車の分野においては、物流業界におけるさまざまな課題や、世界各地のお客様の幅広いニーズに応えるために、先進技術への対応を含めた新たなソリューションの創出が求められています。

当社は、このような課題を共有したAktiebolaget Volvo（以下「AB Volvo社」、本社：スウェーデン・イエテボリ）との間で、2020年10月30日に締結した商用車分野における戦略的提携に関する基本契約を基に、それぞれが得意とする領域を相互に補完しながら、お互いの持つ優れた技術とスケールメリットを活かし、商用車における既存技術及び先進技術開発の協業を進めてまいります。

この戦略的提携の第一弾として、当社は、日本及び海外市場における大型トラックビジネスの更なる事業強化と戦略的協業効果の迅速な実現を図るため、AB Volvo社が保有するUD社の株式の全てを譲り受けました（以下「本件株式取得」）。

当社は、今後UD社と共に、AB Volvo社との更なる強固な関係に基づき、長期にわたりシナジーを創出し、物流の将来課題の解決を目指してまいります。

（3）企業結合日

2021年4月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

変更ありません。

（6）取得する議決権比率

100.0%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものです。

（8）その他取引の概要に関する事項

本件株式取得に伴い、UD社傘下の子会社14社及び関連会社3社についても当社のグループ企業となりました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	49,062百万円
取得原価		49,062百万円

（注） 取得の対価については、当該株式譲渡契約において価格調整条項が付されているため、上記金額は暫定の金額です。今後、価格の調整が見込まれるため、最終的な取得原価は変動する予定です。また、当該株式譲渡契約には、事業計画の達成度合いに応じて15,000百万円を上限とする条件付取得対価に関する合意が含まれていますが、上記の取得の対価の額には、条件付取得対価の額が含まれていません。

なお、UD社及びその傘下の子会社のAB Volvo社のグループ会社に対する借入金等（265,241百万円）について当社が代位弁済したことにより、今回、AB Volvo社への支払額は、株式取得の対価とあわせて314,303百万円となります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,900百万円

（注） 上記の金額は概算額であり、今後の価格調整等により最終的な取得関連費用は変動する可能性があります。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

28,605百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	207,818百万円
固定資産	182,903百万円
資産合計	<u>390,721百万円</u>
流動負債	353,653百万円
固定負債	16,612百万円
負債合計	<u>370,265百万円</u>

(注) 上記の金額は概算額であり、今後変動する可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

①地域別販売実績

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりです。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
	国内	5,835	53,943	5,509	48,156	△326	△5,787
	海外	4,911	24,455	8,872	46,167	3,961	21,712
大型・中型車計		10,746	78,399	14,381	94,323	3,635	15,924
	国内	7,206	28,175	7,884	30,185	678	2,010
	海外	42,931	92,387	106,490	241,849	63,559	149,462
小型車他計		50,137	120,563	114,374	272,035	64,237	151,472
	国内	13,041	82,118	13,393	78,342	352	△3,776
	海外	47,842	116,843	115,362	288,016	67,520	171,173
車両計		60,883	198,962	128,755	366,359	67,872	167,397
	海外	—	6,060	—	10,417	—	4,357
海外生産用部品		—	6,060	—	10,417	—	4,357
	国内	—	10,989	—	9,031	—	△1,958
	海外	—	13,820	—	30,929	—	17,109
エンジン・コンポーネント		—	24,810	—	39,960	—	15,150
	国内	—	73,875	—	85,069	—	11,194
	海外	—	23,738	—	27,801	—	4,063
その他		—	97,613	—	112,871	—	15,258
	国内	—	166,983	—	172,443	—	5,460
	海外	—	160,462	—	357,165	—	196,703
売上高合計		—	327,446	—	529,608	—	202,162

②海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	24,655	59,778	76,028	160,462
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	327,446
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.5	18.3	23.2	49.0

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	43,441	158,555	155,168	357,165
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	529,608
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.2	29.9	29.3	67.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) アジア…タイ、中国、ベトナム、フィリピン

(3) その他の地域…サウジアラビア、オーストラリア、コロンビア、南アフリカ、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。